

調査概要

調査背景

- 北方領土返還要求運動の現状の課題として、新たな担い手の発掘、育成とともに国民の北方領土問題に関する理解と関心の浸透を図ることがあげられる。特に、10代、20代といった若い層における北方領土問題の関心度を高めることが重要な課題となっている。
- 内閣府は平成22年より民間企業に対し、イベントなどでの連携を推進してきたが、この取組みを全国的かつ多面的に展開していくことが目指されている。このため、上場企業を中心とした民間企業に対して、北方領土問題の啓発活動に対して、どのような協力が得られるかを調査し、具体的な活動におとしこんでいくことが計画されている。

調査目的

- 北方領土問題啓発活動への企業の協力の可能性とその内容を定量的・定性的に明らかにする：
 - 全国の上場企業を中心とした民間企業の、北方領土問題の啓発活動への取組みの可能性・その内容を定量的に確認する。
 - ✓ 啓発活動に協力できる企業がどの程度あるのか
 - ✓ 企業が協力できる活動の内容はどのようなものがあるか
 - ✓ 協力時の必要要件、協力に対する障壁及びその解決の方向性
 - ✓ 協力意向のある企業の特長
 - 協力可能性のある企業に対して、その内容についてより具体的なヒアリングを通じて問題点の把握や改善点の発見を行い、企業と連携した啓発活動の実現に資する情報を得る。

調査概要

- アンケート調査を実施、その後アンケート調査回答企業のうち数社に対してヒアリング調査を実施するという2段階の構成で実施。（後述）

企画・分析

本調査の実施にあたっては検討委員会を設置し、企画・分析を行った。

検討委員は以下の4名からなる：

委員長：上野征洋氏（日本広報学会副会長）

兵頭慎治氏（防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長 他）

川上和久氏（明治学院大学教授）

森永真弓氏（博報堂メディア環境研究所上席研究員）